



グローバル化の再構築—  
デロイト地経学動向指数

# 主な論点



**国家間連携の発展**：各国の経済的、地政学的、社会的な連携は、世界、地域、国それぞれの観点から、時代の経過とともにどのように発展してきたのか？



**変化の要因**：国家間の連携を深化させ、国際関係における新たな秩序を形成している要因は何か？

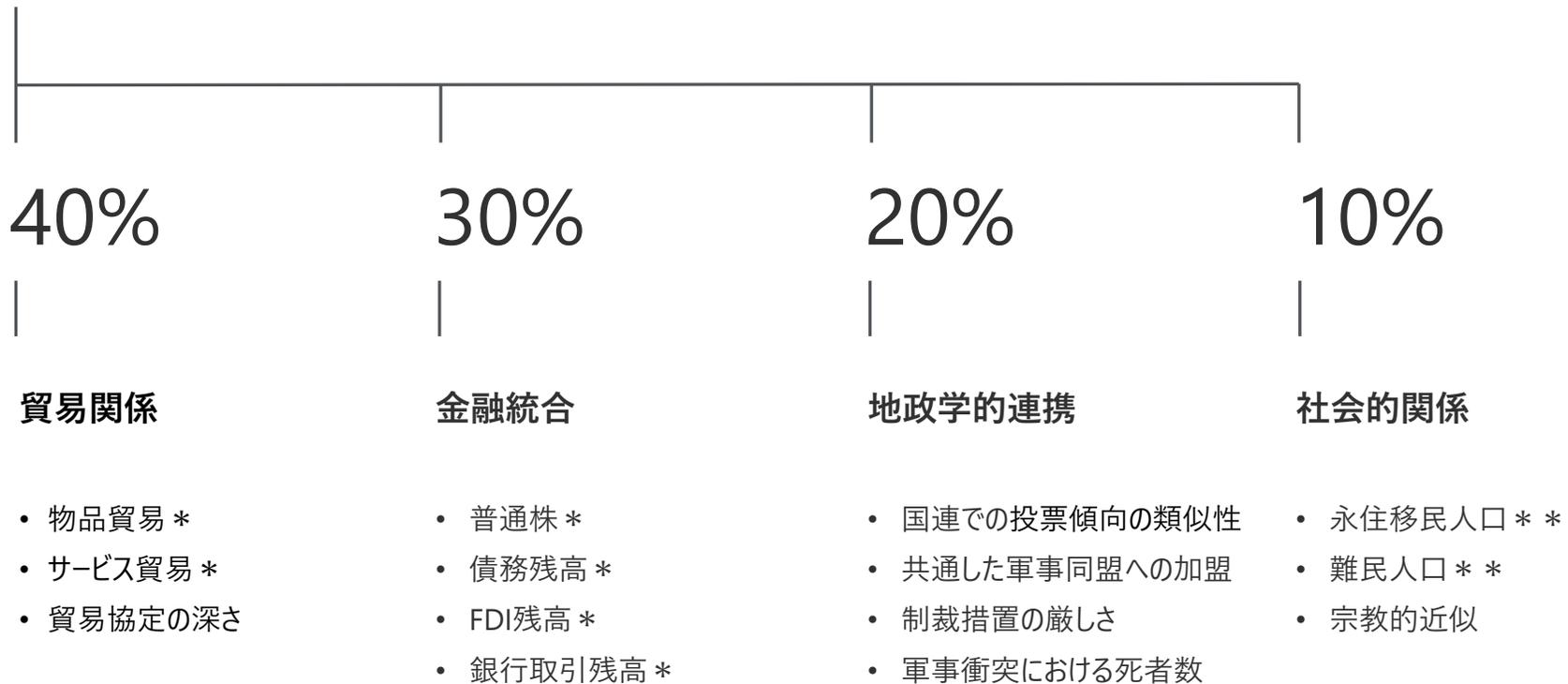


**グローバル化の再構築**：地域統合や地政学的同志国の関係性の強化は、国家間連携の脆弱化を補うことができるのか？

# デロイト地経学動向指数

## 体系と構成要素

### 指数値



#### 貿易関係

- 物品貿易 \*
- サービス貿易 \*
- 貿易協定の深さ

#### 金融統合

- 普通株 \*
- 債務残高 \*
- FDI残高 \*
- 銀行取引残高 \*

#### 地政学的連携

- 国連での投票傾向の類似性
- 共通した軍事同盟への加盟
- 制裁措置の厳しさ
- 軍事衝突における死者数

#### 社会的関係

- 永住移民人口 \*\*
- 難民人口 \*\*
- 宗教的近似

- 2カ国ずつの“カントリーペア”を形成し、各ペアの構成国の関係の強弱を左記4つの軸で定量化
- 地経学動向の変化を把握可能にすべく、複数の“カントリーペア”の相互関係を詳細に比較
- 249地域における3,200万超のデータポイント

#### 注：

- 変数を用い国家間の関係性の強弱を測定する
- 指数の算出においては、各“カントリーペア”をGDP平均値により加重平均する

\* GDP比

\*\* 人口比

# 1. 国家間連携の強弱は変動が激しく、足元では脆弱化の傾向にある

過去20年間における国家間の連携の強弱は、複数のフェーズに分類して捉えられる



- 2001年にITバブルが引き起こした景気後退は、2007年まで続いた**大規模な金融統合**により回復の道歩んだ
- **2008-2009年の金融危機**とそれに続く**ユーロ危機**は、金融の分断と貿易開放の停滞をもたらした
- **トランプ政権**下における保護主義の強化は、若干の貿易開放度の低下を招き、地政学的分断のきっかけとなった
- **新型コロナウイルス**の感染拡大中とその後において、貿易は増加した
- 直近数年間においては、制裁措置と戦争によって**地政学的分断**が深まっている

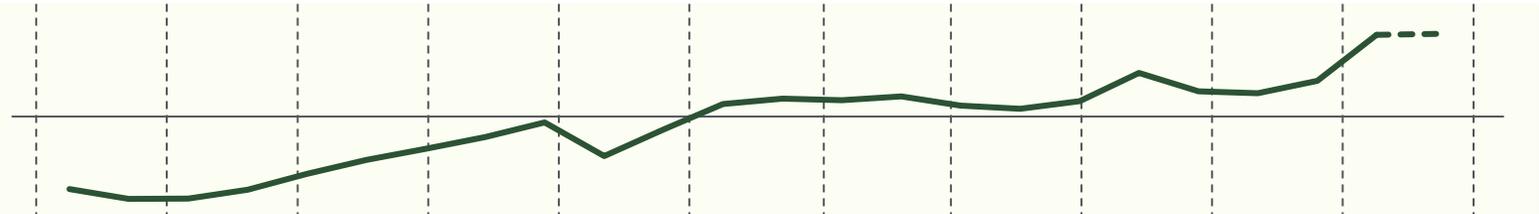
## 2. 異なる連携パターン：地政学的連携の脆弱化、経済的・社会的連携の持続

近年においては、貿易・金融・地政学・社会それぞれの要素が示す連携の強弱が異なる方向に向いている

2000年 2003年 2006年 2009年 2012年 2015年 2018年 2021年

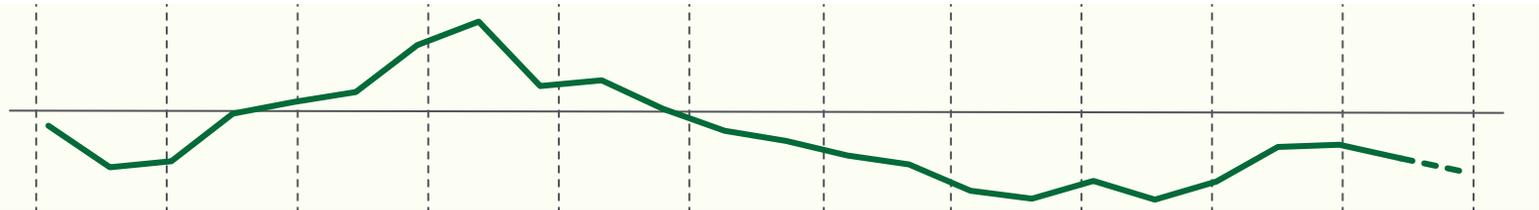
### 貿易関係

- 2001年の中国 WTO加盟を契機とす経済統合
- 保護主義による貿易の減退はコロナ禍に反転



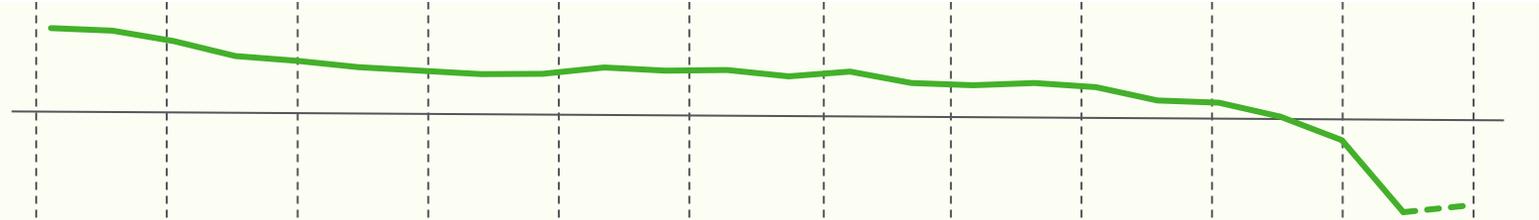
### 金融統合

- ITバブル後の大規模な金融統合
- 金融危機とユーロ危機を通じた持続的な減速



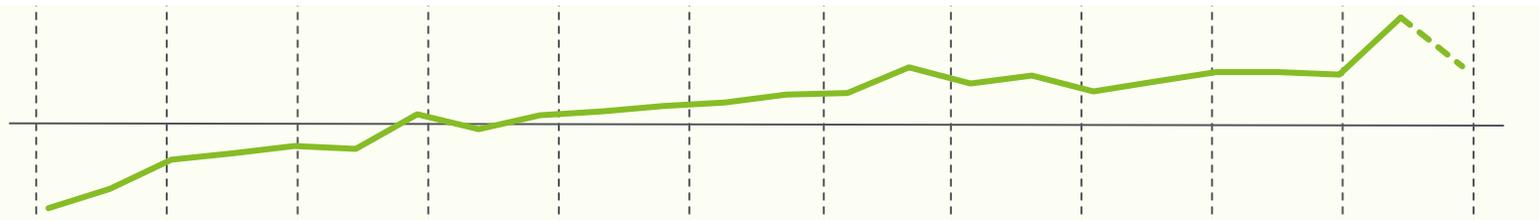
### 地政学的連携

- 2010年代末までは安定
- 国家間戦争の再燃と制裁措置の増加により急速に悪化



### 社会的関係

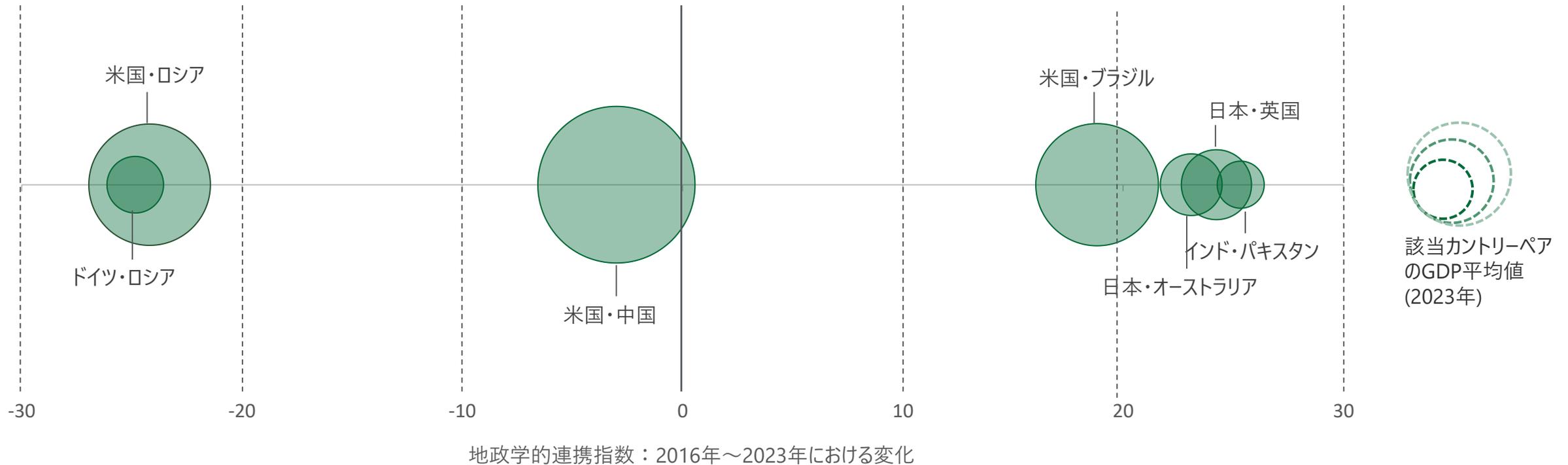
- 長期的に一貫して上昇



## 2. 異なる連携パターン：地政学的連携の脆弱化

地政学的連携は過去7年間で劇的に変化した

地政学的連携指数の変化（特定のカントリーペアの2016年～2023年における変化）

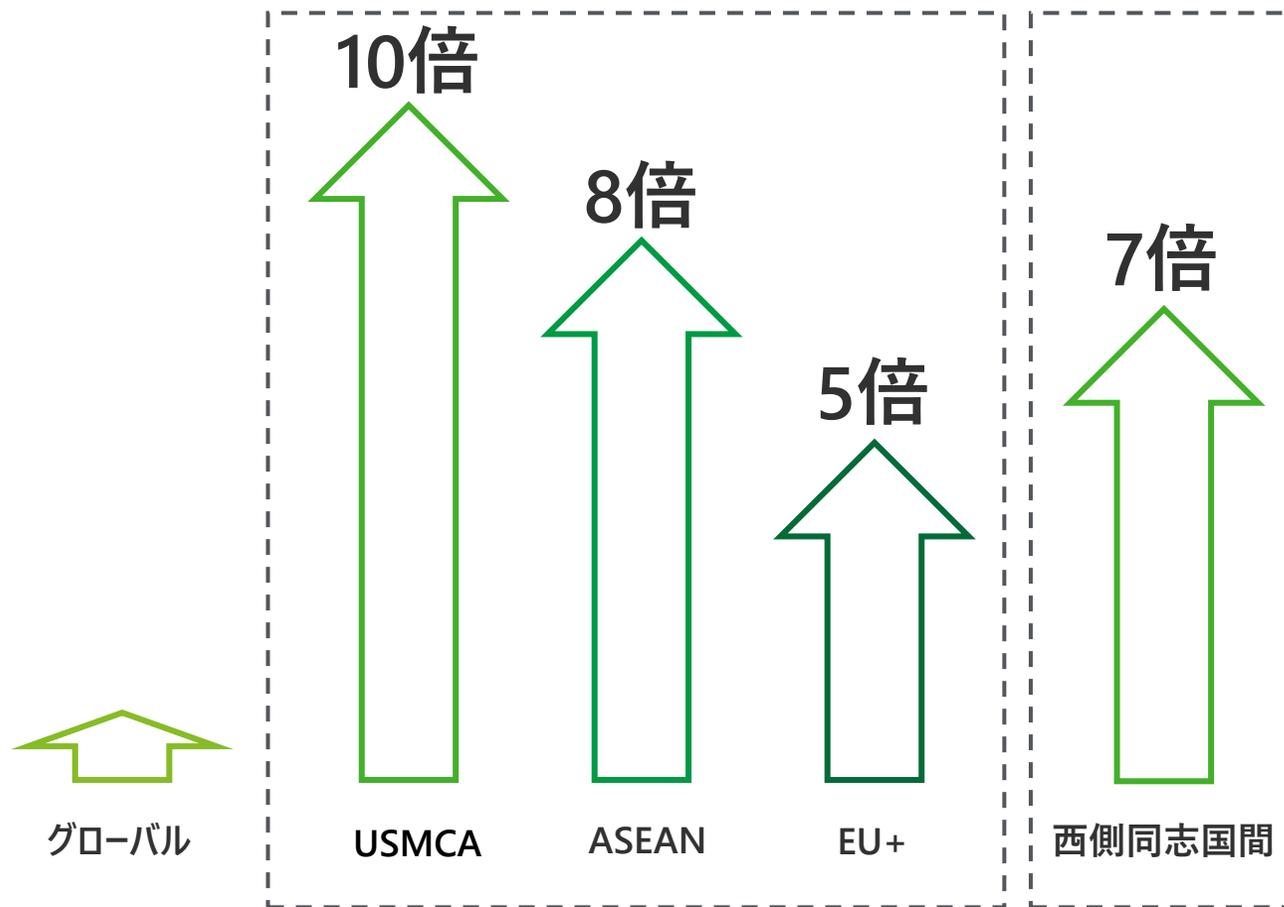


### 3. 地域化と“フレンドショアリング”がグローバル連携の脆弱化を補う

同一域内や同志国間の連携は、グローバル全体の連携よりも大幅に強化されている

#### グローバルと地域・同志国連携の強化の比較

(基準年：2016年)



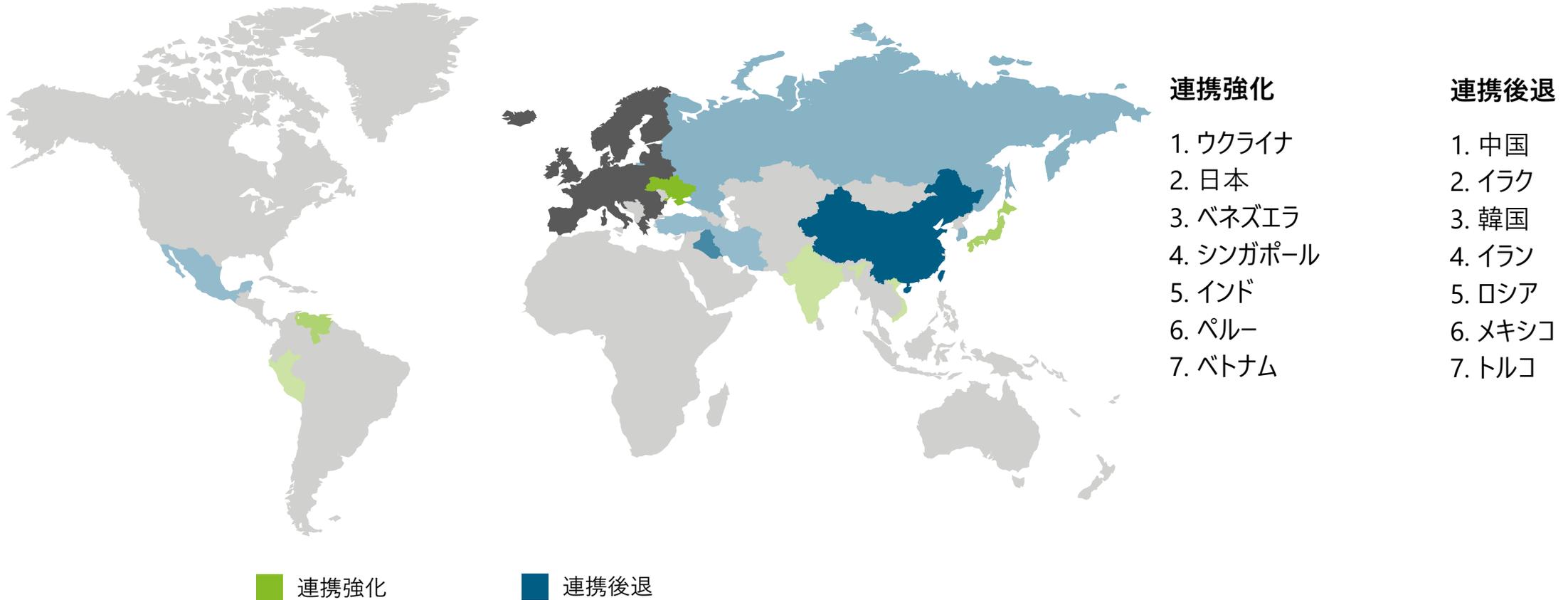
- 2016年以降、政治的に同志関係にある国家間の連携は、グローバル全体の連携よりも大幅に強化されている
- 米国、メキシコ、カナダ間の連携は、貿易拡大と金融システムの統合の恩恵を受けた
- ASEANでは、特に金融統合が強化された
- 欧州では、サービス貿易が域内統合強化の主な推進力になっている
- 西側同志国間の連携の強化は、貿易と金融の統合の深化にも起因するが、それ以上に**軍事同盟の強化**やBRICS諸国等に対する**制裁措置**の導入における**政治要因**の影響を受けている

※西側同志国とは、米国、カナダ、メキシコ、韓国、台湾、シンガポール、日本、オーストラリア、ニュージーランド、イスラエル、EU+を指す。

## 4. 進化する欧州の連携

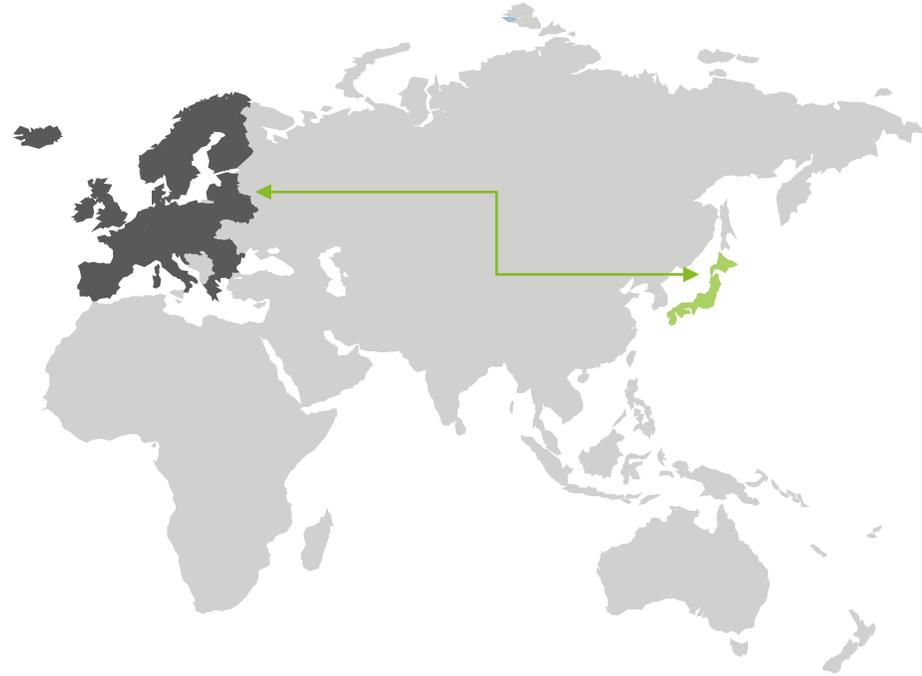
欧州の連携は中国、ロシア、中東から新たなパートナーへと移行しつつある

2016年～2023年における欧州と他地域/国の変化（GDPが500億ドル超の地域/国）



## 5. 欧州と日本との連携は大幅に深化している

欧州と日本は、相互連携を強化し、世界各国との関係の多様化を目指している



### 貿易

- 2019年、日本と欧州は経済連携協定を締結し、双方向の貿易におけるほぼすべての物品の関税が撤廃された
- 2019年以降、日本＝欧州間の物品貿易は増加している一方で、物品の貿易開放度は実際には停滞している
- それでも、サービスの貿易開放度は高まっており、貿易関係の深化を促進した

### 金融

- 日本から欧州への海外直接投資（FDI）フローは大きく伸びており、これは日本企業が欧州市場に持続的に関心を寄せていることを示している
- 銀行の国際取引における債権・債務額は、2010年代初頭から拡大しており、金融統合が進んでいることを象徴している

### 地政学

- 2023年1月に英国と日本が防衛協定に調印したことで、中国の脅威への対抗といった地政学的な観点でも、日本と欧州は連携を深めたと言える
- 地政学的連携の強化は、欧州各国と日本の国連における投票の類似度スコアが2023年に過去最高水準に達したことに表れている

## まとめ

複雑化する地経学環境をナビゲートするには



地政学的な摩擦がグローバル化の逆風となる一方で、高い貿易開放度と金融統合は依然として見られる



欧米諸国の地域的な連携や関係性の強化により、世界の分断が部分的に補われている



脱グローバル化の流れは見られず、むしろ各国間の連携が再構築されている

## 著者について



**Dr. Thomas Schiller**  
Managing Partner  
Clients & Industries  
Tel: +49 89 29036 7836  
[tschiller@deloitte.de](mailto:tschiller@deloitte.de)



**Dr. Alexander Börsch**  
Chief Economist & Head of  
Research Germany  
Tel: +49 89 29036 8689  
[aboersch@deloitte.de](mailto:aboersch@deloitte.de)

---

### 日本側のお問い合わせ先

**邊見 伸弘 / Nobuhiro Hemmi**  
Partner  
Monitor Deloitte  
デロイトトーマツ コンサルティング合同会社  
[nhemmi@tohmatu.co.jp](mailto:nhemmi@tohmatu.co.jp)

**柴田 宗一郎 / Soichiro Shibata**  
Director  
Monitor Deloitte  
デロイトトーマツ コンサルティング合同会社  
[soshibata@tohmatu.co.jp](mailto:soshibata@tohmatu.co.jp)

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>